

令和6年8月19日

総務産業常任委員会

委員長 田村 大治郎 様

総務産業常任委員 田村 大治郎

総務産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和6年7月31日（水）

NPO 法人空き家再生プロジェクト「空き家再生プロジェクトについて」

8月1日（木）

香川大学「潮の流れを利用した豊かな海の再生について」

香川県「Setouchi-i-Base（オープンイノベーション施設）について」

8月2日（金）

香川県高松市「『スマートシティたかまつ』の取組について」

2. 視察参加者名簿

委員長 田村 大治郎

副委員長 松岡 秀樹

委員 吉津 弘之

委員 有田 茂

委員 早川 文乃

委員 西村 良一

委員 田中 千秋

以上7名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	NPO 法人空き家再生プロジェクト（広島県尾道市）			
視察日時	令和 6 年 7 月 31 日 13：00～14：40			
視察項目	空き家再生プロジェクトについて			
対応部署名	NPO 法人空き家再生プロジェクト			
視察先概要	面 積	284.88 ㎡	人 口	127,124 人
	世 帯 数	64,280 世帯		尾道市 HP より（R6.6.30 現在） 概要は法人 HP より
	瀬戸内海のおだやかな海と山々に囲まれたまち、尾道市。尾道固有のまち並みや建物はそこで営まれてきた暮らしの歴史であり文化です。その中でも特にユニークな環境をもつ山手地区は現在、空洞化と高齢化が進み、空き家が数多く存在しています。その中には建築的価値が高いもの、個性的なもの、景観が優れているもの等、さまざまな魅力をもった建物も含まれていますが、残念ながら住人を失った家々の傷みは年々加速しています。NPO 法人空き家再生プロジェクトは、それらの空き家を再生し、新たな活用を模索されており、ほかにはない、尾道らしいまちづくりの展開を目指して活動をされています。			
視察内容				
・ 尾道市の歴史的・地形的背景と空き家増加に至る経緯について 坂のまちの尾道らしい風景が広がっている 10 軒に 1 軒ぐらいが空き家になる状況 ・ 空き家バンクを 1990 年代から始める（尾道市） ネット社会ではないので紙媒体が中心 当時物件は自分で歩いて探す 6～7 割がお寺の土地、所有者に聞いて歩く 同世代の仲間が U ターンで再会、集まる ・ 「ガウディハウス」との出会い 探していたような家ではなかったが、面白い建物、凝った作り、機能性・装飾性、匠の技が詰め込まれている 石段でしか行けない、一輪車も通らない 解体費用が高い、接道要件を満たしておらず解体したら土地の使い道がない 2007 年に個人的に買い取り改装し、その状況をブログで公開したところ反響 ・ 尾道の平安時代の歴史が積み重なる街並みを特徴だと捉え、大事に次世代にバトンタッチすることが尾道らしいまちづくりとして団体設立（2007 年）				
【5 つの柱】				

《空き家 × 建築 abandoned house × architecture》

尾道建築の面白さや失われつつある職人技などをより多くの人に。

《空き家 × 環境 abandoned house × environment》

不要な家財道具のリユース・リサイクル、廃材や古道具の再利用。

《空き家 × コミュニティ abandoned house × community》

世代間の交流やイベント企画など新しいコミュニティづくり。

《空き家 × 観光 abandoned house × tourism》

山手のそぞろ歩きや路地裏探検をもっと面白くしていけるモノへ再生。

《空き家 × アート abandoned house × art》

アーティストインレジデンス（芸術家の滞在制作）を浸透させるべく、長期滞在可能な場と制作・発表の場として活用。

2008 年 NPO 法人格を取得

・ イベント開催

「尾道空き家談議」「空き家再生チャリティイベント」「蚤の市」「尾道建築塾」他

・ 尾道市との協働

2009 年 10 月より、NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトが尾道市と協働で新たに「尾道市空き家バンク」をスタート

民間がやることで土日祝日夜間も対応できるようになり時代に合う

無料の空き家相談会 建築士、不動産屋が月一回開催

尾道市が空き家再生、移住、片付けの補助金を整備

・ 石段、狭い道が多いため運搬は全て手作業 「土嚢の会」が活躍

・ 若い移住者が増え子どもが多いことから公園が少ないことに気付き、近隣の空き地に自分たちで公園作り

「空き地再生ピクニック」というイベントを仕立てて作業に参加、炊き出し、バーベキュー

・ アーティストインレジデンス尾道「AIR Onomichi2011」

尾道大学美術講師を中心に国内外からアーティストを招聘

・ 再生物件

移住者に軽トラ貸し出しや片付けの手伝いを行う

月平均 10 組が空き家を探す

移住者の年齢層 20～30 歳代が多い

コロナ後はリモートワークでの移住、外国人が増える

・ 課題

大型の空き家（病院、アパート等）の再生

移住したいが若い人がやりたいと思うような仕事があるか

温泉なく観光消費額が少ない 滞在型を目指す

文化財級の空き家、戦火を免れていて寺社仏閣等守るべき建築物が多い
市は古い空き家の管理をしたくない。貴重な古民家を議会で解体を議決したが差し止めて買い取った

・変化・効果等

上手におしゃれにリノベーション、良い循環ができる

観光客、空き家、古民家再生を見ながらそぞろ歩く

島でも空き家再生が始まっている

物件再生に多くの支援やボランティアを受けて、尾道の共有財産と一緒に再生・活用していこうという機運が高められた

若い職人、担い手の育成につながった

20年の活動の中でいい家族がたくさん移住し、町内会が若返るところもある。わざわざ不便なところに移住されるような志のある人なので地域の活動にも取組む。尾道の文化度を上げてくれるような移住者が多くありがたい

・現地見学物件

松翠園、ガウディハウス（旧和泉家別邸）、北村洋品店、三軒家アパートメント

所 感

行政ではなく、なぜNPOが空き家対策を行うのか。尾道の中心市街地を歩くと想像以上に起伏があり狭い坂道や石段が多く住宅が密集していた。車も通れず重機も入らない、民家の間の入り組んだ狭い石段を登った先にある空き家の解体又は再生を行うことは費用対効果の視点から行政や不動産屋の関与には適さず放置されていく。尾道市は戦災を免れたことから歴史的な街並みが残っており、まちを散策する観光客として文化財級の空き家を見るだけならこの景観は非日常として楽しいが、その保存・再生を担うとなると途方もない手間の多さに二の足を踏む。もしNPOを豊田代表が立ち上げなかったらどうなっていたのか想像もつかない。空き家対策に取り組む「NPO法人空き家再生プロジェクト」の豊田代表は、一度地元を離れUターンで尾道に戻りまち歩きをする中でその問題に気付き、地元愛に溢れアートへの造詣が深い人柄から自発的に一人でこの活動を始めたのだった。

行政とNPOの立場の違いを象徴する事例としては、所有者から寄贈され元々行政が管理していた築100年の建造物の取壊しを議会で議決したにも関わらず、その物件の歴史的価値を訴え保存すべき建造物だからと交渉の上それを差し止め、購入者を公募したのちにNPOで買い取って保存した洋画家小林和作旧居や、解体して駐車場にすることを予定していた木造3階建ての大型建造物を購入・再生し、1階を古本屋とギャラリー、2階を個室アパートに改装して、尾道の中心で車を持たない生活をしたい若者の好む物件に再生した旧小野産婦人科が挙げられる。

これらNPOの取組によって尾道市には移住者が増えた。国内だけでなく一年に2～

3組は海外からの移住もあるとのこと、若いアーティストや、ショップを開業する人などが尾道暮らしを楽しんでいるそうである。わざわざ車の使いにくい不自由なところに移住してくる志のある人たちなので、移住者は地域の活動にも積極的に参加する。そして自治会が若返った。また、いろいろな技術を持つ人が多く移住してくることで尾道の文化度が上がる。NPOの取組は空き家対策を通じて、移住者のおかげで生活が楽しく豊かになったとまちが実感できていることからまちづくりの面的な成功例であると感じる。

NPOの空き家に対する思いは、古い空き家の建築的価値に気づき、改修活用の道を選ぶことで地域の価値を高め、貴重な日本の資源を守ること、更に、個人商店や一次産業を守ることによって若者の流出に歯止めをかけ地方での起業や若者の定着を促進することであり、大いに共感した。

(別紙)

視察先	香川大学創造工学部
視察日時	令和6年8月1日 9:00~12:00
視察項目	潮の流れを利用した豊かな海の再生について
対応部署名	香川大学創造工学部 学部長 末永慶寛教授
視察先概要	香川大学は6学部7研究科を擁し、現在、約5,600名の学部学生と約800名の大学院生等が学んでいます。香川大学の歴史は、1949年に高松経済専門学校を母体にした経済学部と、香川師範学校および香川青年師範学校を母体にした教育学部の2学部を有する国立大学として設立されたことに始まります。その後、1955年に農学部、1981年に法学部、1987年に工学部が設置され、さらに、1980年創立の香川医科大学と2003年に統合して新香川大学が誕生しました。そして国立大学法人法の制定に伴い2004年に国立大学法人香川大学となり、現在に至っています。 地域の知の拠点として産業界や自治体、地域コミュニティと協働し、様々な背景を持つ研究者の「つながり・結合」により、未体験の価値を創出し、強靱で幸福感に溢れた地域社会の構築に貢献する人材の育成と研究を推進しています。 【理念】 世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。
視察内容	

自然エネルギー（潮流）を利用した藻場造成構造物の開発とブルーカーボンへの貢献

藻場の機能、役割

- ・ 水質の浄化
- ・ 生物多様性の維持
- ・ 海岸線の保全（波浪の抑制と底質の安定）
- ・ ブルーカーボン

藻場・干潟の機能低下や減少による水産資源の減少

香川県では干潟 70%、藻場 30%の消滅により漁獲量 1985 年 46 万トンから 2005 年 20 万トン

藻場造成構造物の工夫

屋根部と突起部を容易に取り外すことができ、簡単に母藻移植ができる

突起部を他の構造物へ移設可能

瀬戸内海には浮泥が多く構造物の細かい穴に付着すると藻が生育しないため構造物の形状に工夫がある

水理実験

実験室で構造物と潮の流れの模型を使い流動制御機能の検証実験

藻場造成構造物の効果

構造物に海藻が繁茂し、稚魚の餌になる甲殻類が生息し餌場になる。海藻が海の林になることで小さな魚の隠れ場になる。窒素、炭素を吸収し水の浄化に効果がある

1 基あたり年間 50kg の CO2 固定能力

漁礁の評価

キジハタの生態を AI を使って管理、どの程度帰ってくるか。発信機（ピンガー）を入れて観察。バイオロギング

構造物による波のエネルギーの吸収効果を検証

瀬戸内海でパッケージ化されたものを他の海域でも実験する事が必要

海藻による水温上昇の抑制について検証

共創の場形成支援プログラム

- ・ 藻場を創生しやすい環境の特定
- ・ 魚類のゆりかご整備
- ・ カーボンニュートラルの実現
- ・ 生簀の改良
- ・ 魚類の生態解析 AI バイオロギング
- ・ 海上の安定した電力源
- ・ サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミー、骨を焼成することでセシウム、ストロンチウム、ヒ素、カドミウム等の吸着剤として利用できる。さび止め、循環型社会の形成を香川県漁連と展開

漁業を核とした新しい産業の創出を目指す
海洋人材の育成を念頭

今後について

孵化した後のメカニズムが分かればもっと個体数は増える
光の量を測る、水深 10m でも藻場ができるか検証、判定 10 年後
高校生とウニの駆除、うどんだしを食べさせて再利用する実験を計画
魚の骨由来の粉は防錆剤として利用可能
海洋科学の未来とレジリエンスサイエンスシンポジウム～みんなで“せとうち”の未来
を考えよう～<https://www.kagawa-u.ac.jp/32010/>

現地視察

高松市庵治（あじ）町鎌野地先海域

所 感

海と藻場の機能を学び、長門の藻場再生へのチャレンジに望みの持てる研修となった。藻場の機能は海の基礎ともいわれ水質の浄化や生物多様性の維持があるが、全国的に激減しており漁業者にとって大きな問題となっている。藻場は小さな魚に対して産卵場を提供するだけでなく、海藻の表面に小さな甲殻類がつくことで餌場になり身を守る隠れ場にもなる。藻場の減少はそこに生息する小魚を減らし漁獲量が減ることに繋がるため、早期に歯止めをかけなければならない。

また、藻場の持つもう一つの機能は、炭素吸収であり、その量は陸上の森林グリーンカーボンに対して海のブルーカーボンは 1.5～1.7 倍である。このことから海藻の繁茂は、窒素や炭素を固定し地球温暖化防止機能があるとして注目されている。

現在、長門市の 4 漁協支店の海域で「海のゆりかごブルーカーボンプロジェクト in センザキ」を行っており末永教授からも高く評価され、今後の活動継続・面積拡大に大いに期待されたが、藻場保全活動面積の海藻の被度が低いことが当面の課題であり、効果的な藻場保全・育成についての研究また、漁業者によるウニ駆除の負担を軽減できるようなウニの生態や海の地形・潮流についての更なる研究が求められる。

香川大学創造工学部によって研究中の人工漁礁は、表面が海藻の胞子が根を張りやすい形状をしており移植が簡単かつ早期にできる特徴がある。その形状は水理実験室で渦の流れを検証して考案され、海域の潮流を調査した上で沈める適地を選定している。これまで、瀬戸内海特有の浮泥による影響で、従来の人工物の漁礁では海藻が根を張らなかなが藻場が形成されなかったが、流れをコントロールして渦を作る機能を漁礁の形状に持たせることで、安定した藻場が毎年形成されるようになったとのことである。この検証には漁礁を沈めてから 14 年間の長い調査と観察を要している。そして、現在は水深 5 m の位置に設置している物と同様の漁礁を、水深 10m の地点にも設置し藻場が形

成できるかの実験を並行して行っている。どの程度の光の量で藻場が形成できるかの検証だが、検証結果が出るのは10年後だとのこと。自然を相手にして、短期的に明確な結論は出ないがここまでの大学の研究成果を踏まえ、早期に仮説を立て取組を行うことが本市の藻場再生と海の環境改善のために必要であると考えます。結果が出るまでに10年の時間を要すると考えれば効果的な対策の実施が急がれるのではないかと。

その他の漁礁を使った取組として、漁協と協力してキジハタの歩留まりを上げる研究をおこなっている。一度放流したキジハタが漁礁に戻ってくる個体をAIで判別、発信機を埋め込む等してキジハタの生態や漁礁の利用率、漁礁に帰ってくる個体がどれだけいるかを定量的に把握しようとしている。現在1%といわれるキジハタの歩留まりを10倍の10%に上げることを目指しているとのこと、キジハタ放流を行う本市にとっても大変興味のある研究である。

更に、香川県・漁業者と香川大学が取組む「共創の場形成支援プログラム」では、育成期間を終えて本格型に移行する事を目指している。この移行が認められれば他の海域での実験を行うようになるとのこと、長門市海域や日本海で、瀬戸内海発の藻場造成の技術がどれくらい適用できるのかを検証する可能性もあるとのこと、市や漁業者との連携が期待される。

また魚は、捨てる部分から有効な環境改善剤ができる。現在漁業者は残渣の処理にお金を出して業者に引き取ってもらわなければならないが、研究によると魚の身の残渣は窒素・リンが不足する海域に栄養剤として使え、また、骨は900℃で焼成することにより、セシウム、ストロンチウム、ヒ素、カドミウム等の吸着剤として利用できる他、防錆剤としての効果が実証されており資源として活用が見込まれている。

大学が目指す、漁業を核として漁業以外の新しい産業の創出と海洋人材育成は、後継者不足や次世代型の漁業の在り方を提案し、ブルークレジットは漁業者の新たな収入源となる。水産業のまち長門市にとって、ぜひ活用させていただきたいと感じた。

(別紙)

視察先	香川県
視察日時	令和6年8月1日 14:00~15:30
視察項目	Setouchi-i-Base（オープンイノベーション拠点施設）について
対応部署名	香川県デジタル戦略課
視察先概要	～人が集い、学び、交わり、共創する、オープンイノベーション拠点～ 【Setouchi】（県内はもとより、県外からも多くの人や企業を呼び込む広域拠点）【i】（Information and Communication Technology(情報通信技術)でInnovation(技術革新)）【Base】（拠点としての価値向上） 香川県は、県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に

	取り組み、若者の働く場の創出による県経済の活性化を目指して、新たにオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を整備しました。情報通信関連分野の人材を育成する講座を実施するとともに、活動・交流の場として、コワーキングスペースや 3D プリンター等を共同利用できる創作工房、5G 通信を利用できる環境を提供しています。さらには、生み出されたアイデアを起業や第二創業、既存企業の競争力強化につなげられるよう、専任のコーディネーターによる各種相談対応や伴走支援などを実施し、若者に魅力のある働く場の創出に取り組んでいます。
視察内容	
開設 4 年目（2020 年 11 月開設） 利用者数 32,154 人（開設から） 個人会員数 148 名 法人会員数 28 社 イベント開催件数 357 件 イベント参加者数 41,773 名（オンライン含む） コーディネーターへの相談件数 1,359 件 フリーランスとして活動を開始した施設利用者数 37 名 起業件数 26 件 県内企業などへの就業者数 37 名 香川県の課題 若者の流出、香川県に戻ってこない 希望する企業・仕事がない 若者が魅力を感じる働く場の確保が必要 起業、第 2 創業、新規事業の創出 新しい事業が生まれることによって新しい雇用が生まれる デジタルスキルを活かした企業への就職 情報通信技術の利活用による競争力強化を目指す 3 つの活動の柱 コンセプト：人が集い、学び、交わり、共創するオープンイノベーション拠点 1 人材育成 アントレプレナーシップ（起業家マインド）を養う 開発人材（きっかけ作り、本年度からプロ向けも）、DX 人材（経営者・決定権持つ人を意識した講座）、クリエイティブ人材（在宅で働く人を養成） 2 活動交流の場の提供 作業スペース、イベント開催・実証実験 コワーキング、ラーニングスペース、創作工房等 会員制一般 8,000 円、学生 2,000 円（学生は 2 回/月来れば割安）	

起業したばかり、ネットワークを築きたい企業が利用

3 ビジネスマッチング支援 様々なプログラムを通して一つのコミュニティになる

コーディネーター現在 10 名、週 1～3 日で勤務

経験者としてアドバイス

中小企業診断士 2 名

コーディネーターの 2 つの機能

- ・アクセラレーター機能（イノベーション創出に向けた相談対応）
- ・コミュニケーター機能（地域内外との有機的なネットワーク構築）遠方のコーディネーターが施設利用者に還元、全国へ。積極的な情報発信。

プログラム（起業創業支援）

イントラプレナー養成講座（いかにお金を稼げるか具体的な学び）

香川デジタルイノベーションチャレンジ

ビジネスプランコンテストをより具体的に、販促支援をプログラムに入れどうやって売めるのかを考えるプログラムを導入

体験からビジネスプランを作り、事業成長まで一貫通貫の成長支援が起業家向けのプログラム

香川県イノベーション推進事業

データ分析チャット GPT 活用人材養成講座 組織改革向け

デジタルの力を活用して組織スラック（企業の余裕資源）を作り会社内で新しい事業を生み出す

人材交流

交流の機会創出

1 イベントで交流を促す

2 交流スペースを提供する（ネットワーク）

3 コーディネーターがアクセスポイントとして人と人との中間に位置する

会員が入れるネットワークスペースを用意、フリーランスと相性良い、告知等

会員同士接点を持てるようなコミュニケーションの場、プログラムごとにチャンネルを用意

誰かが介在しないと集まることや情報収集が難しい、コーディネーターが機能身近な先輩コーディネーターを中心に交流が生まれる

法人会員だけで参加するイベント企画でビジネスマッチングを行う

地場企業との接点づくりは課題、協業・共創に対して前のめりな企業少ない

中小規模の企業との接点づくりに苦労あり

現地視察

Setouchi- i -Base、e-とぴあ・かがわ、かがわ DX ラボ

所 感

若者の流出、流出した若者が戻ってこない、希望する企業・仕事がない、若者が魅力を感じる働く場の確保が課題。人口流出に歯止めをかけるための問題解決の手段の一つに、デジタルの活用が挙げられるのは全国共通であり、長門市も乗り遅れは許されない。

今回視察先として訪問した Setouchi- i -Base は、起業や第2創業、新規事業や新しい事業者によって新しい雇用が生まれることで若い人を香川県に留めようと取組を行っている。そのために、IT産業に関して、香川県に住みながらデジタルスキルを活かして大都市圏と仕事ができる人が増えるように、そのためのスキルを上げる取組みとしてデジタル人材の育成、活動交流の場の提供、ビジネスマッチング支援を行っている。主に人材育成に取組むのは県外の4人を含む10人のコーディネーターと呼ばれる人材であり、全国につながる情報提供やビジネスマッチングも行っている。

コーディネーターの存在は重要である。コーディネーターは会員の相談相手であり、イベントやネットワーク上などアクセスポイントとなって交流を促すことで出会いと発見の場の創出を行う、その際に会員同士の人柄や相性などを見ながらきめ細かな対応を行っている。コーディネーターによって機会を得た会員は、イベント等でスキルの高そうな人を見つけて声をかけ事業の課題解決や事業拡大をしたり、また自身の売込みを兼ねてイベントに参加するような会員もいるなど能動的である。

施設利用者は30～40代の社会人が多いとのことであった。20代でエンジニアを目指す人はもっと専門的な機関で学んでいるため、Setouchi- i -Baseのような機会創出を目的とした施設を使うことは少ないようだ。ただ、現在この施設は3年目と開業間もないことと、学生の学習の場として利用することを認めているため、想定していなかったような新たな出会いや活用方法が見いだされるのではないかと、この偶然の出会いがイノベーションにつながるということではないかと考える。

最後に、現場がDXの知識を身に着けたとしても経営者や決定権を持つ人がDXに対するマインドがなければDXに繋がらない、という説明者の言葉が大変重く印象に残り、今後のDX化の時代の流れから本市が取り残されないように、我々が心に留めておくべきと感じた。

(別紙)

視察先	香川県高松市			
視察日時	令和6年8月2日 9:30～11:00			
視察項目	『スマートシティたかまつ』の取組について			
対応部署名	高松市総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課			
視察先概要	面積	375.65 ㎡	人口	418,186 人
	世帯数	204,735 世帯		高松市 HP より (R6.7.1 現在)

	高松市は、多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、人々の暮らしや経済・文化など様々な面において瀬戸内海との深いかかわりの中で、県都としてまた四国の中核管理都市として発展を続けてきた、海に開かれた都市です。 これまでの 8 回にわたる合併で、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る海・山・川など恵まれた自然を有する広範な市域の中に、にぎわいのある都心やのどかな田園など、都市機能・水・緑がほどよく調和し、豊かな生活空間を有する都市となっています。 今後は、人が集い、未来に躍動するまちとして、暮らす人・訪れる人それぞれがウェルビーイングな心地よさを感じ、国内だけではなく国外からも認知をされ、注目される世界都市・高松となるよう「人がつどい未来に躍動する 世界都市・高松」を目指して、まちづくりが進められています。
視察内容	
スマートシティたかまつ 平成 28 年 G7 香川・高松情報通信大臣会合 平成 29 年「データ利活用スマートシティ推進事業」採択 スマートシティたかまつ推進協議会設立 平成 30 年 IoT 共通プラットフォーム運用開始 スマートシティたかまつシンポジウム 2018 令和元年 スマートシティたかまつ推進プラン策定 スマートシティ高松シンポジウム 2019 令和 2 年 IoT 共通プラットフォーム 3 市町共同利用開始 スーパーシティ構想検討開始 令和 3 年 「フリーアドレスシティたかまつ」コンセプト スーパーシティ構想提案 令和 4 年 スマートシティたかまつ推進プラン（新）策定 デジタル田園都市国家構想交付金事業（TYPE2 地方創生推進タイプ） 「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進 - 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり 協議会運営、産学民官連携の取組、オープンデータの取組 - 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供 窓口 DX、キャッシュレス決済、マイナンバーカード - 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備 デジタルデバйд対策 - 持続可能で魅力的なまちづくり	

放課後ファクトリー、スマート農業
IoT 共通プラットフォーム (FIWARE)
地域空間データ基盤 (市が所有する道路台帳等のデータをデジタル化、高松市スマートマップで公開)
マイセーフティマップ (防災情報に特化)

各分野における取組例

1 防災分野

- ・リアルタイム情報等 (水防計画上の観測地点の水位、潮位)
- ・避難所使用可否の把握で開設に活用
- ・職員の災害対応と市民課の災害対応の高度化を図る
- ・スマホ利用者のいる地点の危険度、近くの避難所への距離など表示

2 観光分野

- ・以前は観光動態を把握できていなかった。レンタサイクルに GPS ロガーによるデータ蓄積
- ・起終点の把握、利用経路・行動範囲の把握、移動時刻・滞在時間の把握
- ・利用者属性・目的等の把握

3 福祉分野

- ・一人暮らしの高齢者の見守り実証実験 (香川高専、(株)ミトラとの連携協定)
- ・センサー技術 (バイタル情報、位置情報、加速度情報収集 (転倒の有無))

産学民官連携の仕組み

スマートシティたかまつ推進協議会の設立 (平成 29 年 11 月)

参加企業 157 者

スマート農業ワーキンググループ

- ・農業分野における LPWA (携帯電波を使わない) を活用したシステムの有用性の検証

交通分野ワーキンググループ

- ・事故情報が高い区域を表示、危険度が高い場所を音声で通知するスマホアプリ
- ・データ更新の必要があり事業化には至らず

位置情報モニタリングを連動したイベント運営 (香川大学創造工学部実証実験)

その他の取組

フリーアドレスシティたかまつ (FACT) (スーパーシティ構想で検討)

- ・時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに「ひと」と「ひと」がつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちの実現を目指す
- ・高松市の庁内横断プロジェクトチーム「ダッピー」が継続的に取組む

1 バタクス

- ・少ない需要に合わせた持続的な供給を可能とする
- ・バスの路線のないところに定時定路線で走るタクシー、「いつくるナビ」令和5年実証事業タクシーの位置がわかるアプリ

2 高松版ベース・レジストリ

- ・インフラ台帳類のデジタル化、オープンデータ化による業務改善と地域サービス創出

3 放課後 FACT-ory

- ・子どもの放課後時間を子どもたちの好奇心で動くことができ、地域の企業・団体を巻き込み体験・学ぶことができる教育移動を広げ循環する仕組み
- ・高校生の動画制作編集能力を取得するワークショップ、企業がサポート、地域で活躍する人たちとの交流
- ・高校生を中心とした企業訪問動画公開ワークショップ
- ・運用は業務委託で行っている。自走化を目指すには寄付や協賛金を集めるスキルが必要、この事業を進める大きな目標はシビックプライド（自分が住んでいる地域への誇り）の醸成
- ・子どもの時から地元の企業、人のつながりを地域で作る。広域連携への横展開を図る

4 わたしのデジタル財布

- ・令和4年度民間のスマホアプリと連携、インセンティブ利用を構築
- ・デジタル商品券、マイナンバーカードと連携
- ・レシートデータ活用のワーキンググループ設置予定

5 市民の通報ツール

- ・専用アプリから公式 LINE に変更

6 デジタルデバйд対策

- ・コミュニティを場としたデジタルデバйд対策、教えられる側が習得することにより教える側へと移行
- ・デジタルスキルの「シェアリング」をコミュニティが「媒介」
- ・スマホ写真講座等
- ・デジタルに慣れない利用者に分かりやすい情報集約化とサイト構築

2030 年の高松スマートシティ

人と人がつながることによって出会いと交流を生み出すまちを掲げ、市民の暮らしの改善につながる取組を行う

高松市デジタル特命チーム「ダッピース」はスーパーシティ構想検討後も継続して活動

所 感

平成 28 年 G 7 香川・高松情報通信大臣会合からスタートした「スマートシティたか

まつ」では、シビックプライド（自分が住んでいる地域への誇り）の醸成を目指してデジタル技術を活用した取組が行われている。

防災分野での取組では、河川などへのセンサービューの設置によりリアルタイムデータの収集が可能になったことで災害時に職員が現地に行くことなく現場の状況を具体的に把握し、交通事業者への周辺情報の通知、避難所開設の可否、避難勧告等住民発令の判断の迅速化、的確化に努め早期の災害対応に有効に活用されている。また市民向けにはマイセーフティマップと呼ばれる市民向けのサービスの運用によって浸水予測等の情報を可視化し情報提供の一元化を行っており、この取組によって職員側市民側双方の災害対応の高度化を図っている。

採択はされなかったものの、令和3年には国にスーパーシティ構想の提案を行いその時の検討委員会は現在も市内横断の「ダッピー」と呼ばれる組織として活動を続け、高松市のデジタル化を担当課ごとに推進している。

スーパーシティ構想で設置されたワーキンググループでは例として、香川大学、J A、県・市の担当者によるスマート農業分野におけるLPWA（携帯電波を使わない情報通信）を活用したシステムの有用性の検証を行った。また、交通事故防止のワーキンググループでは民間企業提供のドライブレコーダー動画データ検証、公共の持つ交通事故データ、公共施設データ等のオープンデータを組合せたスマートフォンアプリの開発で交通事故撲滅に向けた実証実験を行った等であるが、実証実験の結果を受けて予算化をどのように行うかが課題であると感じた。

フリーアドレスシティ高松（FACT）もスーパーシティ構想の中で提案された計画の一つである。時間や場所の制約から解消されデジタルをツールに「ひと」と「ひと」が繋がることによって人間らしく生活するために必要な出合いや交流を生み出す町がコンセプトで、この事業も市内横断のプロジェクトチーム「ダッピー」が継続的に関わりながら運用を続けている。

地域の子どもたちに向けた「放課後ファクトリー」では、地域の企業・団体を巻き込み、子どもたちが動画制作編集能力を取得するワークショップを企業がサポート、また、この地域を好きになって欲しいという考えで地域にある企業、人を知ってもらい繋がりを作り、地域で活躍する人たちとの交流を推進している。その上で、連携はできるだけ広域で考えた方が良く高松市としても市町を超えた横展開を考えていきたいとのことであった。「放課後ファクトリー」の取組は当然に不登校児童生徒も対象で、全ての子どもに、学校外の時間を使った地域との交流を促進していきたいと考えている。

デジタル機器利用促進の対策として、高齢者等にどのように受入れてもらうかという課題があるが、今後重点的にコミュニティの担当課と連携して対策し、スマホ講座、LINE講座等の開催を継続しながら情報を分かりやすく示すことが大切だと考えているとのことであった。そして今後のスマートシティ推進は、生成AIやChatGPTを活用して市民の暮らしの改善に繋がる取組を推進協議会でワーキンググループを作るなどしていきたいと考えているとのことであった。

デジタルを活用した情報管理や処理の一元化は、作業の効率化による働き方改革や市

民の利便性向上につながることはもちろんだが、「シビックプライド（自分が住んでいる地域への誇り）の醸成」という目的があって、その手段としてのDXでありスマートシティであると感じた。本市の喫緊の課題である人口減少対策はデジタル抜きではあり得ないことを感じる研修となった。